

第 1 回宇城市議会(定例会)のあらまし

平成20年第1回定例会が、2月21日の開会から3月17日までの26日間にわたって開催された。

今定例会への提出議案は、人事案件6件、条例案件25件、予算案件20件、その他3件の54議案のほか議員提出議案2件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり可決した。可決された主な議案の内容は次のとおりである

条 例

- 地域振興基金条例**
市の振興及び地域活性を図るため、制定するもの。
- 自転車放置防止条例**
駅周辺の美化及び公共の場所に放置されている自転車に対処するため、制定するもの。
- 公共施設の暴力団排除に関する条例**
市が所有又は管理する行政財産を暴力団の利益となる行為に対して使用させないため、制定するもの。
- 男女共同参画社会推進委員会条例**
男女共同参画社会に向けた活動をさらに推進するため、制定するもの。
- 後期高齢者医療に関する条例**
後期高齢者医療制度の導入に伴い、制定するもの。
- 環境保全に関する条例**
環境基本計画の策定にあたり、当該計画及び環境基本条例に基づき行政、市民、業者の3者の協働により、生活環境の改善を行うため、制定するもの。

空き地等の適切な管理に関する条例

環境基本計画の策定にあたり、当該計画及び環境基本条例に基づき生活環境の改善を図り、住み良いまちづくりを行うため、制定するもの。

市立保育所の延長保育事業及び一時保育事業利用者負担金徴収条例

延長保育料及び一時保育料を負担金として徴収するため、制定するもの。

放課後児童健全育成事業利用者負担金徴収条例

学童保育料を負担金として徴収するため、制定するもの。



園庭を元気に走りまわる園児

陳 情

●ハンセン病問題の真の解決と国立ハンセン病療養所菊池恵楓園の存続、医療・福祉の充実を国に求める意見書採択の陳情書

提出者

菊池恵楓園入所者自治会
菊池恵楓園の将来を考える会
会長 工藤昌敏氏

趣旨 開かれた療養所の将来を創り、入所者に終生の在園保障等、ハンセン病問題の真の解決を図るため次の3点の制度確立をお願いする。

- 一 「ハンセン病問題基本法」を制定すること。
- 二 国会決議に基づき、ハンセン病療養所の医療、看護、介護体制の強化を図ること。
- 三 ハンセン病療養所を統廃合せず、入所者、職員、地元住民など関係者の意見を尊重し、地域・国民のための医療・介護施設等として広く開放すること。

結果 採択

●障害児保育の財源確保の要望書

提出者

社団法人熊本県保育協会
理事長 塚本美津代氏
宇城保育園連盟
会長 石川 洋一氏

趣旨 障害児保育に関する市町村の地方交付税措置が、少子化対策費として拡充されたことに伴い次の3点についてお願いする。

- 一 障害児保育事業を廃止することなく継続する。
- 二 これまでの熊本県軽度障害児保育事業及び熊本県障害児保育円滑化事業に相当する障害児保育事業を廃止することなく継続する。
- 三 加配の基準を改善すること、障害児2名につき1名の保育士とする。

結果 採択



予 算

平成20年度予算編成については、第一次総合計画の着実な推進を基本としながら、「環境・健康・教育」の3K政策の更なる推進と「雇用・観光」の2K政策の新たな取組みを始めるとともに、社会情勢の変化に伴う地域や市民の要望、諸課題に取り組むなど、将来の宇城市を展望した取組みについて、重点的な予算配分を行っている。特に本年度に実施した各行政区の要望事項については、4億円程度の財源を確保して、できる限り要望に応えるよう努めたところである。

また、厳しい財政状況を踏まえ、「行政改革・財政改革・意識改革」の三大改革の取組みを一層加速させ、歳入、歳出の徹底した見直しを積極的に取り組んでいく。

これにより、効率的で持続可能な行財政体質への転換を図るとともに、真に必要な行政サービス水準の維持・充実に努めながら、将来を見据えた「行財政改革」を実施する



という方針において、本年度の予算編成を行っている。予算の規模については、一般会計については、対前年度比1.0%増の250億169万2千円としている。その主な財源としては、市税が58億1291万7千円（対前年度比3.5%増）、地方交付税95億2000万円（同4.2%増）、地方債24億4430万円（同11.7%減）、財政調整基金繰入金5億1601万4千円（同45.4%減）となっている。

また、特別会計については、国民健康保険等の4つの保険事業合計については、後期高齢者医療が県広域連合に移行したため143億7000万円（同31%減）となっている。また、上下水道などの4事業合計は、高利率償還の借換債発行のため52億2000万円（同26%増）となっている。（施政方針から引用）

平成20年度宇城市各会計当初予算

(単位：千円)

会計名		予算額
一般会計		25,001,692
特別会計	国民健康保険	8,077,563
	老人保健	773,383
	後期高齢者医療	648,274
	介護保険	4,872,463
	奨学金	23,064
	簡易水道事業	351,367
	農業集落排水事業	286,485
	公共下水道事業	2,247,376
企業会計	水道事業	2,333,891
	市民病院事業	520,473

※企業会計については、収益的支出と資本的支出の合計

